

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	年度実績	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置		
事業費	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円
	予算額	事業費	24,786千円	26,000千円	26,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,786千円	26,000千円	26,700千円
	決算額	事業費	23,368千円	24,129千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		23,368千円	24,129千円	0千円	
人件費	総人件費	3,273千円	3,292千円	0千円	
	一般職員	3,273千円	3,292千円	0千円	
	所要人員	0.42	0.42		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		26,641千円	27,421千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
		過密学級を解消できた割合	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
		配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100	100	
			単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
		授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87	小 91中 88	
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>・小学校における授業理解度が微減している状況があり、児童の実態に応じた指導内容と効果的な指導方法の工夫・改善を図る必要がある。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>・講師の指導力向上のために、「ステップ・アップ研修会」を開催し、効果的な指導方法等について研修する機会を設けた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。 ・「ステップ・アップ研修会」を開催した。 ・若年講師指導員による講師への直接指導を実施した。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>・市単独の「少人数教育推進教員」を配置することで、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)の推進を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・小学校、中学校ともに授業理解度が向上した。 ・35人以上の過密学級を小中学校において解消した。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>・全国的な課題として講師人材の確保が難しい。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>・引き続き、若年講師指導員による講師への直接指導と、「ステップ・アップ研修会」の開催による授業改善の取組を行う。 ・多様な児童生徒の実態に対応するための人材確保及び専門性を向上させる。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 ・児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		26,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	26,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円